

I. 平成 29 年度 事業報告

スノースポーツを通して神奈川県民の心身の健康増進に寄与すべく各事業を積極的に行いました。また、公益財団法人化から 6 年が経過し、登録会員の減少、関係官庁の指導を含めダウンサイジングにより、定款を変更し、関連する規約・規程類の改訂及び制定を行いました。皆様のご理解とご支援に心より感謝申し上げます。

1. ジュニア世代育成・強化

将来を見据えてジュニア時代からいろいろ経験をさせることが最重要課題と考え、総務本部、教育本部、競技本部の各事業計画の中にジュニア関係の行事を展開し推進しました。

2. 公益財団法人としての組織運営の改革

- 1) 昨年の 8 月の評議員会で定款変更、規約・規程全般の改訂及び制定が承認されました。また、今期の役員改選より理事数変更が適用されました。
- 2) 会員数は今年度 4,771 名となり、41 名減少と厳しい結果となりました（昨年は 4,812 名）。会員登録の減少の歯止めについては、ここ数年、具体策がみつからない状態が続いており非常に厳しい状況です。

3. 財政の健全化

- 1) マーケティング委員会を立上げ、協賛会員の発掘を行い、新規の協賛会員と契約を結ぶ事ができました。
- 2) 目的別寄付（ハンディキャップ・ジュニア・選手強化等）は継続してホームページを利用して行いました。

4. 事業運営

- 1) 参加者の安全を優先した事業運営、啓蒙活動を行いました。
- 2) 公益性を維持しつつ事業の質を落とさずに、各本部の中で新しい事業に取り組み、事業の充実化に努めました。

5. 他団体との連携強化

- 1) 県体協、神奈川県スキー指導員会、南関東ブロックと連携し事業の運営、選手強化を積極的に行いました。
- 2) 環富士山スキー技術選、南関東・関東の大会では、他県連と連携しスムーズな運営、交流を図りました。

6. 人材育成強化への取組

- 1) 事業活動、セミナー、研修会などを通じて役員、専門委員への伝達を図りました。また、ジュニア・選手強化を事業計画に基づき推進しました。

Ⅱ. 総務本部報告

1. ジュニア世代・育成評価

- 1) 雪とのふれあい行事では、普及振興委員会、県指導員会、加盟団体と連携を取り、スキーだけでなく、スノーボードの体験を行うことが出来ました。
- 2) 県連ホームページ ジュニアルームを通じ、加盟団体のジュニア行事を紹介し、会員外の参加を促しました。

2. 公益財団法人としての組織運営の改革

- 1) 意志決定の早いコンパクトな組織運営のため、定款を変更し、関連する規約・規程類の改訂及び制定を行いました。
- 2) 拡大本部会で、役員、専門委員へのコンプライアンス教育を実施しました。
- 3) 現行 SAK 会員制度の運用状況の確認を実施しました。

3. 財政の健全化

- 1) 市況の見極めを行い、基本財産の運用については見送りました。
- 2) 県連ホームページから目的別寄附ができる体制を確立しました。
- 3) マーケティング委員会が中心とな、企業との橋渡しを行い、冠大会の開催、ジュニア育成事業支援等を実施しました。
- 4) 銀行振込を活用し、役員への現金取り扱いを削減し、適切な経費処理を行える体制としました。

4. 事業運営の改革

- 1) 事業運営は、安全を最優先とし取組ました。
- 2) 役員、委員のマルチスキル化を行い、少数での運営を実施しました。
- 3) 非会員が参加できるよう、旅行業者を設定し、県内スノースポーツ愛好家へも案内ができる体制としました。
- 4) 来年度もスポーツ振興くじ助成金(toto)を受けられることになりました。
- 5) 複数の加盟団体支援を受け、スノーボード初心者の受け入れができました。
- 6) 北海道事業は、移動時間を削減し、雪上での時間を増やし、スキーが出来る環境としました。
- 7) ホームページデザインの変更を行い、タイムリーな情報発信を行い、アクセス数の増加を達成しました。

5. 他団体との連携

- 1) 振込制度により、適切に県体協補助金、派遣費用を選手及び役員等へ渡すことが出来ました。
- 2) 県指導員かより多くの支援を受け、事業を執行することが出来ました。

6. 人材育成への取組

- 1) セミナーを通じ、役員の教育を実施し、各本部で専門委員へ展開頂きました。

Ⅲ. 教育本部報告

1. 普及活動

- 1) 各行事を通してスノースポーツの魅力・必要性を伝えました。
- 2) ジュニア技術選は前年度より参加者が減り、PRの仕方が課題になりました。
- 3) 新しい取り組みとしてバックカントリースキーのフィールド編として志賀～草津ルートのツアーを企画し、参加者にはたいへん好評でした。
- 4) スキー・スノーボードの認定・準指受検者については、国内・海外からの受検者が減りました。
- 5) スキー認定指導員受検者は6人と横ばいでしたが、各市町村主催のジュニアスキー教室等の指導者不足を解消するためにも必要性を説明し、受検者増を目指したいと思います。
- 6) 五竜2行事で現役技術選代表選手のハイパー班を作り、来期はSAJデモを積極的に活用していきたいと考えます。

2. 強化・育成

- 1) 強化合宿の初回開催時期を見直し、12月から行いました。
- 2) 競技本部・各協会・クラブにお願いし、有望なジュニア選手のリクルートをお願いしました。
- 3) 五竜2行事で専門員強化合宿を行い、技術と指導力の向上を図りました。
- 4) 県技術選を千葉県と合同開催し、選手及び技術交流で大いに盛り上がりました。
- 5) 全日本デモンストレーター選考会において、神奈川県からスキー・スノーボードで4名のSAJデモが認定されました。

3. 指向別研修会の検討と指導者育成

- 1) 年齢的・体力的志向に合わせた細かい班編成を行いました。
- 2) 養成講習会は検定委員会のメンバーを中心にきめ細かい対応ができました。

4. 安全対策

- 1) 主な大会・行事へパトロールの派遣ができ、安全対策と啓蒙ができました。
- 2) パトロール研修会参加の促進を図りました。

IV. 競技本部報告

1. 競技団体としての組織運営の充実・強化

- 1) 国体選考において、クリアーな基準で選考を実施しました。
- 2) 総務本部とウェブ関係や執行費の管理等で連携して事業運営を行いました。
- 3) マーケティングに力をいれるための専門員の充実を図りました。
- 4) ゴールハウス内の業務改善で、大会運営のスピードアップを図りました。

2. 事業運営の改革

- 1) スキー場の特性に合わせて大会運営を安全に実施しました。
- 2) 限られた役員を工夫しながら配置して運営をしました。
- 3) スキー場への業務委託の実施のほか、必要に応じて外部の専門家を活用しました。
- 4) SAJジュニア公認大会を景品やDJを活用して盛り上げました。
- 5) ユース大会も業務委託や景品等を利用して大会運営を実施しました。
- 6) マスターズ大会第2戦を県選手権の日程に変更して実施しました。
- 7) クラブ対抗を、回転の部と大回転の部を別大会で実施して現地で表彰しました。
- 8) 市町村対抗の特選組の意義について、各市町村に理解を求めて実施しました。
- 9) リザルトシステムの変更等により、円滑な大会運営を実施できました。

3. 他団体との連携強化

- 1) 県体協の補助金を有効活用し、ジュニア育成・選手強化を行いました。
- 2) 大会運営において高体連の協力を強化して実施しました。
- 3) 南関東ブロック単位で、ジュニア合宿等の企画を行いました。

4. 人材育成への取組

- 1) セクレタリー並びに計時システムのスペシャリストの育成を行いました。
- 2) 外部コーチの活用をしながら、選手の育成を行いました。